

歳	入	歳	出			
予	算	の	概	要		

(一般会計・特別会計)

平成23年度

愛知県大口町

目 次

1	はじめに	1
(1)	会計別予算規模	2
2	歳入（一般会計）	
(1)	歳入内訳（項目別）	3
(2)	自主財源と依存財源	4
(3)	町税の状況	5
3	歳出（一般会計）	
(1)	歳出内訳（目的別）	6
(2)	歳出内訳（性質別）	7
(3)	歳出内訳（節別）	8
4	平成23年度一般会計当初予算主要事業一覧	9
(1)	主要事業等概要（所属別）	10
5	平成23年度特別会計当初予算概要	17
6	その他	
(1)	人件費の動向	28
(2)	扶助費の動向	29
(3)	普通建設事業費の動向	30
(4)	公債費の動向	31
(5)	財政調整基金と町債（一般会計）残高	32
(6)	財政のあらまし	33

1 はじめに

新年度の施策準備は、「経営計画書の作成」が第一歩であると捉え、以下の方針により各部長を中心に事業目的を再確認し、目標設定及び作業工程を明らかにしました。その後、予算積算を行い、23年度当初予算を編成しました。

◆経営計画書の策定方針

- 1 「安全・協働・共生・公平・発展」を確かなまちづくりの価値基準とし、4つの基本政策と繋がっていることを確認し、事業に取り組む。
- 2 「最小限の経費で最大の効果」を常に意識し、解決に繋がる的確な目標設定がされた行政経営計画を策定し、事業に取り組む。
- 3 まちづくりの担い手と行政の双方が「協働の意義」を再確認したうえで事業を推進する。
- 4 少子高齢化社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、将来に繋がる方針を講じる。
- 5 特定財源の確保に努めるとともに、中長期的な視点で土地の賃貸借及びリース物件等の経費の総点検によって、経常経費の抑制に取り組む。
- 6 マニフェストに掲げられた項目については、実現に向けた議論を重ねたうえで、その方向性を示す。

本年度は、事業目的を再検証するとともに、特定財源の確保に努め、限られた経営資源を有効に「活かす」ため、経常経費に係る「一般財源」を各部へ枠配分しました。その結果、生み出された財源は、以下の新規事業等に振り分けました。

◆新規事業等

(予算額：千円)

1	学校給食費の半額公費負担（マニフェスト関連：22年度から継続）	▲57,812
2	防犯灯増設及びLED化（マニフェスト関連：行政区境及び通勤、通学路に重点設置）	1,418
3	外坪地区生ごみ堆肥化事業（地区による生ごみ回収を推進）	636
4	融資保証料及び利子補給助成（緊急保証制度に加え、新たに経営改善貸付利子補給補助金制度を創設）	34,550
5	精神障がい者医療費助成（23年7月診療分から助成範囲を拡大）	17,200
6	ドアノッキング事業試行（子育て支援員を養成）	233
7	幼稚園児等の主食代相当分補助（マニフェスト関連：町内在住の幼稚園児等の保護者に対し850円／月補助）	2,754
8	ワクチン接種事業（子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌及び高齢者肺炎球菌ワクチン接種）	26,104
9	農業地域人材育成事業（農業後継者育成支援）	9,955
10	農力造進事業化研究（マニフェスト関連：米粉を活用した農業の6次産業化研究）	400
11	橋りょう耐震化事業（橋りょう長寿命化計画）	5,901
12	小口線丈量測量（主要幹線道路の整備推進）	11,918
13	替地地区広場整備補助（地域住民による広場整備）	5,000
14	余野1号公園整備（23～24年の2カ年事業）	20,000
15	秋田西郷前地内公園用地購入（明日のまちづくり基金を充当）	39,600
16	コンビニ収納対応（税等の納付をコンビニで可能にするためのシステム改修）	4,489
17	明日のまちづくり基金積立金（町長給与30%減額分、職員手当（地域手当）廃止分等の積み立て）	55,001
18	南小学校建設工事（マニフェスト関連：新校舎、体育館及び周辺道路整備）	2,293,396

(▲表示は収入減)

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	23 年度	22 年度	増減額	増減率
一般会計	9,360,000	7,300,000	2,060,000	28.2
特別会計	3,921,579	3,795,259	126,320	3.3
国際交流事業特別会計	5,612	762	4,850	636.5
国民健康保険特別会計	2,053,500	1,911,500	142,000	7.4
老人保健特別会計	—	1,106	△1,106	皆減
後期高齢者医療特別会計	172,415	174,133	△1,718	△1.0
介護保険特別会計	796,500	897,200	△100,700	△11.2
公共下水道事業特別会計	864,254	780,242	84,012	10.8
農業集落家庭排水事業特別会計	23,757	24,308	△551	△2.3
土地取得特別会計	202	208	△6	△2.9
社本育英事業特別会計	5,339	5,800	△461	△7.9
合 計	13,281,579	11,095,259	2,186,320	19.7

2 歳 入(一般会計)

(1) 歳入内訳 (項目別)

(単位：千円、%)

項 目	23 年度	構成比	22 年度	構成比	増減額	増減率
町税	4,782,791	51.1	4,486,965	61.5	295,826	6.6
地方譲与税	92,700	1.0	99,000	1.3	△6,300	△6.4
利子割交付金	11,367	0.1	11,406	0.2	△39	△0.3
配当割交付金	3,811	0.0	3,279	0.0	532	16.2
株式等譲渡所得割交付金	2,319	0.0	2,038	0.0	281	13.8
地方消費税交付金	310,000	3.3	330,000	4.5	△20,000	△6.1
自動車取得税交付金	45,000	0.5	50,000	0.7	△5,000	△10.0
地方特例交付金	54,200	0.6	63,000	0.9	△8,800	△14.0
地方交付税	11,000	0.1	4,000	0.1	7,000	175.0
交通安全対策特別交付金	5,500	0.1	5,200	0.1	300	5.8
分担金及び負担金	105,000	1.1	105,573	1.4	△573	△0.5
使用料及び手数料	55,369	0.6	60,510	0.8	△5,141	△8.5
国庫支出金	851,952	9.1	591,751	8.1	260,201	44.0
県支出金	406,023	4.3	361,021	4.9	45,002	12.5
財産収入	2,191	0.0	2,424	0.0	△233	△9.6
寄附金	6	0.0	2	0.0	4	200.0
繰入金	1,324,952	14.2	721,035	9.9	603,917	83.8
繰越金	100,000	1.1	100,000	1.4	0	0.0
諸収入	195,819	2.1	202,796	2.8	△6,977	△3.4
町債	1,000,000	10.7	100,000	1.4	900,000	900.0
合 計	9,360,000	100.0	7,300,000	100.0	2,060,000	28.2

〔歳入予算の積算と主な増減〕

国の様々な制度が変わろうとしており、経済情勢も依然、不透明なことから、平成22年度の本町の決算見込みと国の地方財政計画等から積算を行いました。

■自動車取得税交付金

エコカー減税による

■地方特例交付金

児童手当分が措置されなくなることによる減

■国庫支出金

南小学校整備事業に伴う増加

■県支出金

介護基盤整備事業に伴う増加

■使用料及び手数料

道路占用料改正に伴う減額

■繰入金及び町債

南小学校整備事業に伴う増加

■繰越金

22年度繰越金の決算見込み

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	23 年度		22 年度		増減額	増減率
自主財源	6,566,128	70.2	5,679,305	77.8	886,823	15.6
町税	4,782,791	51.1	4,486,965	61.5	295,826	6.6
分担金及び負担金	105,000	1.1	105,573	1.4	△573	△0.5
使用料及び手数料	55,369	0.6	60,510	0.8	△5,141	△8.5
財産収入	2,191	0.0	2,424	0.0	△233	△9.6
繰入金	1,324,952	14.2	721,035	9.9	603,917	83.8
諸収入等	295,825	3.2	302,798	4.2	△6,973	△2.3
依存財源	2,793,872	29.8	1,620,695	22.2	1,173,177	72.4
地方譲与税	92,700	1.0	99,000	1.3	△6,300	△6.4
各種交付金等	432,197	4.6	464,923	6.4	△32,726	△7.0
地方交付税	11,000	0.1	4,000	0.1	7,000	175.0
国庫支出金	851,952	9.1	591,751	8.1	260,201	44.0
県支出金	406,023	4.3	361,021	4.9	45,002	12.5
町債	1,000,000	10.7	100,000	1.4	900,000	900.0
合 計	9,360,000	100.0	7,300,000	100.0	2,060,000	28.2

〔自主財源と依存財源〕

■自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

市町村の自律性を保つには、自主財源の割合を高めることが必要不可欠です。大口町は現在、財源の約7割を自主財源でまかなっており、健全な状態であると言えます。

また、自主財源の大部分を占めている町税は、次頁資料からも分かるように、法人税の増減による影響が大きくなっています。

従って、住民福祉施策が景気の変動に大きく左右されることのないよう備えなければなりません。

そこで、好景気時には一定額を財政調整基金に積み、不景気時には一定額を基金から繰り入れる基準の試行に取り組んでいます。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
町民税 個人	1,270,000	1,079,000	1,079,000	1,137,000
町民税 法人	1,538,660	448,500	600,500	700,000
固定資産税	2,536,470	2,352,215	2,647,215	2,748,334
軽自動車税	33,491	35,200	35,200	36,450
町たばこ税	180,000	170,000	125,000	161,000
都市計画税	200	150	50	7
合 計	5,558,821	4,085,065	4,486,965	4,782,791

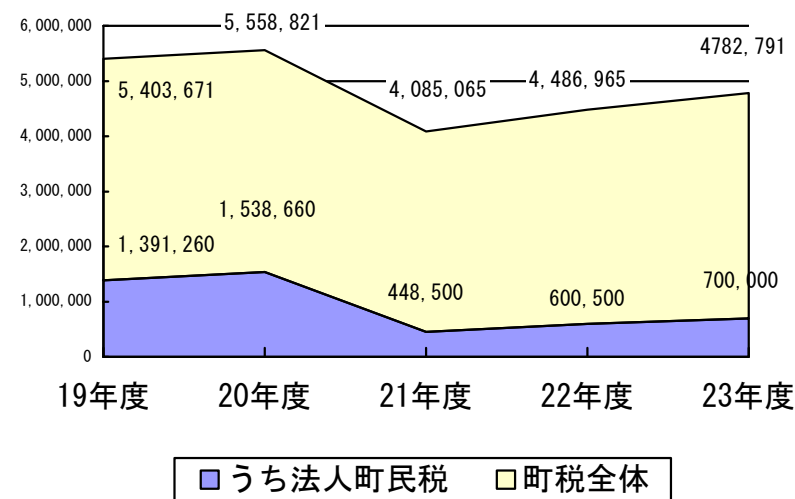
※数字は、当初予算額

〔町税の状況〕

過去4年間の町税収入の推移を見ると、平成20年秋のリーマンショックに端を発した、百年に一度と言われた世界同時不況前後で、法人町民税収入に大きな変動があります。また21年度の固定資産税が減少しているのは、20年度の財政力指数（※普通交付税の算定に基づく収支比率）が1.74となり、固定資産税の大規模償却資産分のうち約3億円が県課税（財政力指数が1.6を超えると、1.6との差額相当が県課税となる。）となったことによるものです。

町税全体と法人町民税の推移

(単位：千円)



〔町税と法人町民税〕

町税の増減がほぼ、法人町民税の増減に比例しています。このことは、町内に企業が数多く立地し、景気の変動による影響が大きいことを示しています。

町内に立地している企業は、自動車や器具等、機械関係の製造業種が多く、輸出を前提としている日本経済と同様の構造となっています。

経済変動は、固定資産税（償却資産分）にも影響を及ぼしていることから、この特徴を踏まえた財政運営に取り組むことが不可欠となっています。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	23 年度	構成比	22 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	155,061	1.7	122,846	1.7	32,215	26.2
総務費	1,026,919	11.0	1,224,199	16.8	△197,280	△16.1
民生費	2,340,301	25.0	2,168,837	29.7	171,464	7.9
衛生費	727,164	7.8	677,760	9.3	49,404	7.3
労働費	39,848	0.4	36,854	0.5	2,994	8.1
農業費	106,609	1.1	130,976	1.8	△24,367	△18.6
商工費	124,898	1.3	178,124	2.4	△53,226	△29.9
土木費	1,042,954	11.1	945,337	12.9	97,617	10.3
消防費	364,495	3.9	372,290	5.1	△7,795	△2.1
教育費	3,200,316	34.2	1,215,583	16.7	1,984,733	163.3
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	216,433	2.3	212,192	2.9	4,241	2.0
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	9,360,000	100.0	7,300,000	100.0	2,060,000	28.2

〔歳出予算の積算と主な増減〕

少子高齢化や子育て環境の変化に対応するために、経常経費の抑制による財源確保は不可欠です。

本年は、昨年度に引き続き各事業で経営計画を策定した後に、予算積算を行うと共に、経常経費に係る一般財源を各部に枠配分しました。

■議会費

議員年金廃止に伴う共済費増

■総務費

庁舎耐震補強工事の完了による減

■民生費

介護施設整備及び子ども手当拡充

■衛生費

ワクチン接種事業

■商工費

緊急融資保証料・利子等助成減

■土木費

道路改修事業増及び公園整備事業

■教育費

南小学校の整備事業

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		23 年度	構成比	22 年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,449,030	15.5	1,429,286	19.6	19,744	1.4
	扶助費	1,089,820	11.6	1,016,214	13.9	73,606	7.2
	公債費	216,433	2.3	212,192	2.9	4,241	2.0
投資的 経費	普通建設事業	2,986,746	31.9	1,026,040	14.1	1,960,706	191.1
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他の 経費	物件費	1,585,359	17.0	1,587,328	21.7	△1,969	△0.1
	維持補修費	31,774	0.3	29,641	0.4	2,133	7.2
	補助費等	1,002,228	10.7	1,165,522	16.0	△163,294	△14.0
	積立金	67,366	0.7	67,569	0.9	△203	△0.3
	貸付金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	0.0
	繰出金	871,243	9.3	706,207	9.7	165,036	23.4
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		9,360,000	100.0	7,300,000	100.0	2,060,000	28.2

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

その大きな分類は、

①義務的経費

住民の生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費

②投資的経費

道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費

③その他の経費

上記以外の経費で、光熱水費や事務用品費、補助金等歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等への事業費が確保できていないことになります。

そこで、23年度の予算編成では、「義務的経費」の扶助費及び「その他の経費」に係る一般財源を各担当部署に枠配分しました。

これにより、一定の事業費総額の範囲内で、事業効果から取捨選択して事業を計画・遂行しました。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	23年度	構成比	22年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等、非常勤職員の給与	119,482	1.3	121,631	1.7	△2,149	△1.8
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	623,879	6.7	625,241	8.6	△1,362	△0.2
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	347,484	3.7	368,480	5.0	△20,996	△5.7
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	379,340	4.1	334,777	4.6	44,563	13.3
災害補償費	公務災害等の補償	1	0.0	1	0.0	0	0.0
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	226,361	2.4	234,602	3.2	△8,241	△3.5
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	53,651	0.6	54,842	0.8	△1,191	△2.2
旅費	出張時の交通費	10,174	0.1	12,992	0.2	△2,818	△21.7
交際費	議員、町長等の交際費	1,393	0.0	1,473	0.0	△80	△5.4
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	463,291	5.0	468,381	6.4	△5,090	△1.1
役務費	電話、郵便代、保険料	51,077	0.5	48,685	0.7	2,392	4.9
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	755,798	8.1	678,214	9.3	77,584	11.4
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	144,660	1.5	151,959	2.1	△7,299	△4.8
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	2,770,430	29.6	987,814	13.5	1,782,616	180.5
原材料費	原料、材料代	5	0.0	1,005	0.0	△1,000	△99.5
公有財産購入費	不動産等の購入費	45,807	0.5	5,475	0.1	40,332	736.7
備品購入費	物品の購入費	63,139	0.7	30,262	0.4	32,877	108.6
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,075,179	11.5	1,073,665	14.7	1,514	0.1
扶助費	子ども手当、各種福祉医療費	1,089,820	11.6	1,016,214	13.9	73,606	7.2
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	13,412	0.1	6,540	0.1	6,872	105.1
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	247,530	2.6	243,397	3.3	4,133	1.7
積立金	基金への積立金	67,366	0.7	67,569	0.9	△203	△0.3
公課費	自動車重量税	566	0.0	574	0.0	△8	△1.4
繰出金	特別会計への支出金	750,155	8.0	706,207	9.7	43,948	6.2
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		9,360,000	100.0	7,300,000	100.0	2,060,000	28.2

4 平成23年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	地域自治推進事業	P. 53
2	地域防犯対策事業	P. 57
3	災害対策事業	P. 165
4	ごみ減量・資源化事業	P. 129
5	コミュニティバス運行事業	P. 63
6	まちづくり活動推進事業	P. 63
7	生活・雇用支援緊急対策事業	P. 135
8	商工業振興事業	P. 143
9	子ども医療費助成事業	P. 95
10	精神障がい者医療費助成事業	P. 95
11	社会福祉推進事業	P. 85
12	子育て支援事業	P. 101
13	子ども手当給付事業	P. 103
14	保育園運営事業	P. 109
15	高齢者福祉事業	P. 87

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
16	予防事業	P. 121
17	母子保健事業	P. 125
18	農業振興事業	P. 139
19	道路整備事業	P. 151
20	橋りょう維持管理事業	P. 151
21	橋りょう整備事業	P. 151
22	街路整備事業	P. 157
23	公園整備事業	P. 159
24	電子計算運用事業	P. 51
25	明日のまちづくり基金費	P. 67
26	学校教育管理事業	P. 171
27	明日の学校づくり施設整備事業	P. 181
28	温水プール管理事業	P. 211
29	文化財保護事業	P. 205
30	主食代受入金／学校給食費負担金	P. 29

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書 ページ
			款	事業名			
地域協働部	町民安全課	1	総務費	地域自治推進事業	53,268	身近な暮らしの課題に対し、地域自らが決め、解決に取り組んでいける住民自治の確立を目指した事業展開を行います。平成18年度からは、広報等配布業務、不燃物分別業務、防犯灯維持管理などに係る費用を一括して交付金として支出することで、各行政区の自主的な取組を推進してきました。 平成23年度は、昨年度に引続き、行政区交付金の見直しや新たな地域自治組織等、大口町における地域の在り方を「まちづくりを考える会」とともに検討していきます。 【継続】地域自治アドバイザー委託料 160千円 【継続】地域自治推進事業協働委託料 3,780千円 【継続】行政区交付金 16,889千円 【新規】下小口区本郷組集会所建設補助金 8,679千円	P. 53
		2	総務費	地域防犯対策事業	2,367	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるための事業を行います。 犯罪を抑止する地域力の向上を目指し、地域の防犯団体を支援するとともに防犯対策補助事業を通して各家庭の防犯対策強化を推進します。 【継続】防犯灯LED化 418千円（新設10基、修繕2基） 【継続】防犯団体貸与品等 249千円 【継続】防犯対策補助 600千円	P. 57
		3	消防費	災害対策事業	11,378	地震・風水害等の災害に対応できるように、通信施設の維持管理、備蓄品の購入等、災害時における体制を強化します。 平成23年度は、昨年度に引き続き、住民の防災意識の向上を促すため、家具転倒防止等の対策を実施した方に対し補助金を交付します。 （H22～H23年度限定：2/3補助 上限10,000円 1回限り） 【継続】家具転倒防止等対策補助 400千円 【継続】災害用備蓄品等 785千円	P. 165
	環境課	4	衛生費	ごみ減量・資源化事業	91,153	資源の有効利用、可燃ごみの減量を目的に廃棄物の分別の徹底を図ることにより、循環型社会の構築を目指します。平成23年度は、外坪地区に生ごみ処理機を設置し、地区による生ごみ回収の取組を試行的に実施します。 【新規】外坪生ごみ堆肥化施設電源・常時回収場所設置工事費 500千円 【継続】有機資源（剪定枝）再生委託料 9,719千円	P. 129

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書 ページ
			款	事業名			
地域協働部	地域振興課	5	総務費	コミュニティバス運行事業	46,065	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。平成23年度は、コミュニティバスの愛称を募集し、町民の方がより愛着の持てるバスとなるような取組を行います。 【継続】コミュニティバス運行事業負担金 43,447千円 <歳入／特定財源> 愛知縣市町村振興事業費補助金：1,400千円 コミュニティバス運行支援収入：4,680千円 コミュニティバス広告料収入：2,000千円	P. 63
		6	総務費	まちづくり活動推進事業	8,075	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政が互いの役割を自覚し、連携していく考えをもとに、まちづくりの推進に取り組みます。 団体の情報発信支援や町民活動センターの活性化等をまちづくり団体と協働で行うとともに、団体の育成支援を目的とした「元気なまちづくり事業」を実施します。 【継続】地域づくりアドバイザー報償金 150千円 【継続】まちづくり団体事務支援委託料 300千円 【継続】町民活動センター活性化事業協働委託料 2,139千円 【継続】元気なまちづくり事業協働費 1,000千円	P. 63
		7	労働費	生活・雇用支援緊急対策事業	35,524	平成20年度後半からの急激な景気の悪化に伴い、愛知県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金及びふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、職を失った方等への緊急支援策を行います。 〔地域振興課関係〕 【継続】町民活動センター活性化事業 2,412千円 〔建設農政課関係〕 【継続】道路・水路環境整備事業 3,894千円 【継続】農業塾開催事業 4,222千円 【新規】農業地域人材育成事業 9,955千円 〔学校教育課関係〕 【継続】学校サポート事業 7,142千円 〔図書館関係〕 【新規】図書館書誌データ置換業務 6,608千円 〔歴史民俗資料館関係〕 【継続】古文書整理翻刻事業 2,348千円 <歳入／特定財源> 緊急雇用創出事業基金事業費補助金：27,036千円 ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金：9,554千円	P. 135

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
地域協働部	地域振興課	8	商工費	商工業振興事業	101,593	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティーネット施策として、中小企業信用保険法第2条第4項第5号に基づく融資を実行された中小企業に対し、融資保証料補助及び融資利子補給を行います。 また、平成23年度からは、商工会で経営指導を受けている小規模事業者が日本政策金融公庫から融資を受けた際の融資利子補給制度を新たに設けます。 【継続】緊急保証制度融資保証料 14,500千円 【継続】緊急保証制度利子補給金 2,900千円 【新規】経営改善貸付利子補給金 1,350千円	P. 143
健康福祉部	戸籍保険課	9	民生費	子ども医療費助成事業	134,245	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】子ども医療費扶助費 131,600千円 <歳入／特定財源> 子ども医療費補助金:35,532千円	P. 95
		10	民生費	精神障がい者医療費助成事業	17,411	精神障害者の方に対し、精神病床への入院及び精神通院医療に係る医療費を助成します。 また、平成23年7月診療分からは、精神障害者保健福祉手帳1級及び2級所持者に対し、全疾病の医療費助成を開始します。 【継続】精神障がい者医療費扶助費 17,200千円 <歳入／特定財源> 精神障がい者医療費補助金:3,286千円	P. 95
	福祉こども課	11	民生費	社会福祉推進事業	36,926	民生委員や大口町社会福祉協議会等と連携し、地域福祉の推進を図ります。 【継続】社会福祉協議会補助金 30,502千円	P. 85
		12	民生費	子育て支援事業	36,159	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業展開を進めます。 平成23年度からは、町内に住民登録があり、幼稚園等に通園している園児の保護者に対し、主食代相当分の補助(850円/月)を始めるとともに、次世代育成支援後期行動計画に盛り込まれた「ドアノッキング事業」を平成24年度から本施行するために、(仮称)子育て支援員の養成に取り組みます。 【新規】(仮称)子育て支援員養成研修会講師報償金 100千円 【新規】幼稚園主食代補助金 2,754千円 【継続】病児病後児保育委託料 6,000千円 <歳入／特定財源> 病児・病後児保育事業費補助金:3,266千円 病児・病後児保育実施負担金 :1,102千円 病児・病後児保育利用料 :404千円 【継続】子育て情報誌作成事業協働委託料 371千円 【継続】あそびの学校事業協働委託料 449千円 【継続】放課後子ども教室推進事業委託料 1,810千円	P. 101

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	13	民生費	子ども手当給付事業	635,805	中学校卒業までの子どもの保護者に対し、1人当たり月額13,000円を給付します。また、平成23年度は、3歳未満の子ども1人当たり月額7,000円の増額にて予算措置をしました。 【継続】子ども手当扶助費 634,400千円 <歳入／特定財源> 子ども手当費負担金（国庫）：514,759千円 子ども手当費負担金（県費）：59,819千円	P. 103
		14	民生費	保育園運営事業	155,874	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。 平成23年度からは、一保育園において就学前児童の一時預かり事業を実施します。 【新規】一時預かり傷害保険料 45千円 【継続】農業体験事業協働委託料 400千円 【継続】人形劇開催委託料 320千円 【継続】英語で遊ぼう会委託料 600千円 【継続】体操教室開催委託料 80千円 【継続】サッカー教室開催委託料 120千円	P. 109
	健康生きがい課	15	民生費	高齢者福祉事業	89,467	高齢者福祉を推進するため、各地区で開催される敬老事業への助成や敬老祝金の支給、大口町コミュニティ・ワークセンターに対する運営費等の補助をしています。平成23年度は、3年毎に見直しをする高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定するとともに、県からの補助を受け、公募により介護保険施設を一体的に整備していく介護基盤整備事業を実施します。 【継続】敬老事業報償金 2,130千円 【継続】敬老事業交付金 1,830千円 【継続】大口町コミュニティ・ワークセンター補助金 22,580千円 【新規】高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料 1,743千円 【新規】介護基盤整備事業補助金 43,750千円 <歳入／特定財源> 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 43,750千円	P. 87

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	16	衛生費	予防事業	68,100	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。平成23年1月から子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種に係る自己負担額の一部助成を開始しました。さらに、平成23年4月からは、高齢者肺炎球菌ワクチン接種に係る自己負担額の一部助成を開始します。 【継続】ヒブワクチン接種委託料 5,060千円 【継続】子宮頸がん予防ワクチン接種委託料 7,980千円 【継続】小児用肺炎球菌ワクチン接種委託料 7,567千円 【継続】子宮頸がん等ワクチン接種扶助費 921千円 <歳入／特定財源> 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金交付金 10,763千円 【新規】高齢者肺炎球菌ワクチン接種扶助費 4,576千円	P. 121
		17	衛生費	母子保健事業	31,630	妊婦及び乳児の疾病を早期に発見するために健診に係る受診票を交付します。また、不妊治療の負担を軽減するため、治療費の一部を助成します。 【継続】妊婦乳児健康診査委託料 23,896千円 【継続】一般不妊治療費補助金 750千円 <歳入／特定財源> 一般不妊治療費助成事業補助金 375千円	P. 125
建設部	建設農政課	18	農業費	農業振興事業	23,323	農地における町民の理解と参加を促し、食糧自給率の向上を目指した農業振興施策を展開します。平成23年度は、米粉を使った食品の商品化等、農業の6次産業化に向けた研究を行います。 【新規】農力造進事業化研究協働委託料 400千円 【新規】農業振興地域整備計画策定基礎調査委託料 697千円	P. 139
		19	土木費	道路整備事業	292,378	都市計画道路以外の主要な道路の拡幅や歩道設置工事等を行います。平成23年度の主な工事としては、上小口産業団地内舗装工事、余野71号線歩道設置工事、上小口51号線歩道設置工事等の工事を予定しています。 【継続】道路改良工事費 269,000千円	P. 151

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
建設部	建設農政課	20	土木費	橋りょう維持管理事業	6,401	橋りょうの修繕や維持補修工事等を行います。平成23年度は、昨年度に引き続き老朽化が進む町内の橋りょう23橋を点検します。 【継続】橋りょう点検等業務委託料 5,901千円 ＜歳入／特定財源＞ 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費補助金:3,245千円	P. 151
		21	土木費	橋りょう整備事業	13,900	上小口地内、大口橋の架替に伴い、周辺整備工事を実施します。 【新規】大口橋架替工事費 13,900千円	P. 151
	都市整備課	22	土木費	街路整備事業	12,168	集落内の通過交通を排除し、町内の円滑な道路交通ネットワークを実現するための道路整備を行います。平成23年度は、小口線の丈量測量を実施します。 【継続】町道小口線丈量測量業務委託料 11,918千円	P. 157
		23	土木費	公園整備事業	64,699	住民の憩いの場としての公園を整備していきます。平成23年度は、余野1号公園予定地の上下水道等の基盤整備を実施するとともに、平成24年度施工予定の公園遊具等の設置について、近隣住民の声を取り入れるための取組を行います。また、秋田替地地区に補助金を交付し、地域住民自らの手で広場の整備を行う取組を実施します。さらに、秋田西郷前地内夢キャンパス用地の一部（1,000㎡）を購入します。 【新規】余野1号公園整備工事費 20,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 市町村土木事業費補助金：4,950千円 【新規】替地地区広場整備補助金 5,000千円 【新規】秋田西郷前公園用地購入費 39,600千円 ＜歳入／特定財源＞ 明日のまちづくり基金繰入金：39,600千円	P. 159
総務部	行政課	24	総務費	電子計算運用事業	114,178	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。平成23年度は、税等の納付がコンビニエンスストアで可能となるコンビニ収納に対応したシステム改修を実施します。 【継続】電算システム開発委託料 70,954千円 ※うちコンビニ収納対応分 4,489千円	P. 51
	政策推進課	25	総務費	明日のまちづくり基金費	55,067	職員の地域手当廃止や普通財産の処分等に伴う財源を基金に積み立て、将来のまちづくりに資する公共施設の建設事業や公有財産の購入等に充当していきます。なお、平成23年度は、秋田西郷前地内公園用地購入費（39,600千円）に充当します。 【継続】明日のまちづくり基金積立金 55,001千円	P. 67

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
生涯教育部	学校教育課	26	教育費	学校教育管理事業	22,103	適応指導教室の運営や私立高等学校等に通学する生徒の保護者に、授業料の一部を助成する私立高等学校等授業料補助を行います。 【継続】私立高等学校等授業料補助金 1,800千円	P.171
		27	教育費	明日の学校づくり施設整備事業	2,371,288	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育を進めるため、小中学校の整備を行います。平成23年度は、平成24年4月開校を目指した南小学校の整備事業のうち、新校舎及び体育館並びに周辺道路の整備を実施します。 【新規】南小学校建設工事費 2,293,396千円 ＜歳入／特定財源＞ 公立学校施設整備費負担金:24,578千円 学校施設環境改善交付金:219,176千円 学校施設整備事業基金繰入金:520,000千円 南小学校建設事業債:1,000,000千円	P.181
	生涯学習課	28	教育費	温水プール管理事業	45,618	温水プールの管理、運営を行います。平成22年4月からは、温水プールやスポーツ施設（野球グラウンド、町テニスコート（大中横）を除く。）については、（特非）ウィル大口スポーツクラブが指定管理者として管理運営を行っています。また、平成23年度は、温水プールの塩素タンク及び排水管の改修工事を実施します。 【継続】体育施設指定管理料:38,255千円 【新規】温水プール設備改修工事費:7,350千円	P.211
	歴史民俗資料館	29	教育費	文化財保護事業	5,736	先人の遺産である貴重な文化財を保護し、活用しながら文化財に対する理解と関心を深めます。平成23年度は、昨年度に実施した小口城址の範囲確認試掘調査の報告書を作成します。 【新規】小口城址発掘調査報告書作成業務委託料 2,426千円 ＜歳入／特定財源＞ 埋蔵文化財調査事業費補助金:1,463千円	P.205
	給食センター	30	—	(歳入科目) 主食代受入金 学校給食費負担金	—	平成22年度から実施している保育園児の主食代に係る保護者負担を引き続き無料にします。また、小・中学校給食費の保護者負担につきも引き続き半額にします。 【継続】 H21 H22 H23 保育園児主食代受入金 5,079千円 → 0 → 0 学校給食費負担金 107,505千円 → 57,026千円 → 57,812千円	P.29

5 平成23年度特別会計当初予算概要

○ 国際交流事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	80	120	△ 40	△ 33.3	国際交流事業基金預金利子等収入
2 繰越金	756	642	114	17.8	前年度繰越金
3 繰入金	3,896	0	3,896	皆増	一般会計繰入金 3,555千円、ふるさとづくり基金繰入金 341千円
4 諸収入	880	0	880	皆増	海外派遣事業自己負担金 880千円
歳入合計	5,612	762	4,850	636.5	

歳出 (単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	5,312	363	4,949	1363.4	国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進します。 国際交流事業推進委員会委員等報償費 194千円、ホームステイ助成事業 100千円 (一般会計から移管された事業) 多文化共生啓発事業 241千円、フレンドシップ継承事業 100千円 海外派遣事業 4,428千円
2 予備費	300	399	△ 99	△ 24.8	
歳出合計	5,612	762	4,850	636.5	

○ 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	496,120	503,210	△ 7,090	△ 1.4	一般被保険者国民健康保険税 441,000千円（被保険者見込数 5,000人） 退職被保険者等国民健康保険税 55,120千円（被保険者見込数 520人）
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
3 国庫支出金	361,474	354,996	6,478	1.8	療養給付費等負担金 340,710千円、高額医療費共同事業負担金 8,747千円 特定健康診査等負担金 4,000千円、財政調整交付金 7,717千円 出産育児一時金補助金 300千円
4 療養給付費交付金	141,349	117,788	23,561	20.0	療養給付費交付金
5 前期高齢者交付金	525,478	482,324	43,154	8.9	前期高齢者交付金
6 県支出金	70,541	64,761	5,780	8.9	高額医療費共同事業負担金 8,747千円、特定健康診査等負担金 4,000千円 県費補助金 57,794千円
7 共同事業交付金	217,490	169,700	47,790	28.2	高額医療費共同事業交付金 46,000千円 保険財政共同安定化事業交付金 171,490千円
8 財産収入	30	72	△ 42	△ 58.3	財政調整基金預金利子等収入
9 繰入金	195,924	152,432	43,492	28.5	保険基盤安定繰入金 55,000千円、職員給与費等繰入金 35,724千円 出産育児一時金等繰入金 8,200千円、財政安定化支援事業繰入金 7,000千円 その他一般会計繰入金 75,000千円、財政調整基金繰入金 15,000千円
10 繰越金	44,000	65,001	△ 21,001	△ 32.3	前年度繰越金
11 諸収入	994	1,116	△ 122	△ 10.9	一般被保険者延滞金 300千円、退職被保険者等延滞金 10千円 一般被保険者第三者納付金 500千円、退職被保険者等第三者納付金 50千円 一般被保険者返納金 50千円、退職被保険者等返納金 34千円、雑入 50千円
歳入合計	2,053,500	1,911,500	142,000	7.4	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	36,324	34,031	2,293	6.7	一般管理費 31,514千円、連合会負担金 472千円、賦課徴収費 4,122千円 運営協議会費 216千円
2 保険給付費	1,425,801	1,377,456	48,345	3.5	一般被保険者療養給付費 1,121,000千円、一般被保険者療養費 24,000千円 退職被保険者等療養給付費 119,000千円 退職被保険者等療養費 1,900千円、審査支払手数料 3,242千円 一般被保険者高額療養費 128,000千円、一般被保険者移送費 1千円 退職被保険者等高額療養費 13,200千円、退職被保険者等移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 500千円 退職被保険者高額介護合算療養費 100千円 出産育児一時金 12,607千円、葬祭費 2,250千円
3 後期高齢者支援金等	250,049	210,250	39,799	18.9	後期高齢者支援金等 250,025千円、後期高齢者関係事務費拠出金 24千円
4 前期高齢者納付金等	724	392	332	84.7	前期高齢者関係事務費拠出金 23千円、前期高齢者納付金 701千円
5 老人保健拠出金	2	2	0	0.0	老人保健事務費拠出金等
6 介護納付金	101,664	92,506	9,158	9.9	介護納付金
7 共同事業拠出金	176,496	145,220	31,276	21.5	高額医療費拠出金 34,991千円、保険財政共同安定化事業拠出金 141,410千円 その他共同事業拠出金 95千円
8 保健事業費	41,585	30,725	10,860	35.3	特定健康診査等事業費 30,275千円、疾病予防費 9,732千円 保健衛生普及費 1,578千円
9 基金積立金	30	72	△ 42	△ 58.3	財政調整基金預金利子等積立金
10 諸支出金	825	846	△ 21	△ 2.5	一般被保険者保険税還付金 600千円、退職被保険者等保険税還付金 223千円 償還金 2千円
11 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
歳出合計	2,053,500	1,911,500	142,000	7.4	

○ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	189,400	187,034	2,366	1.3	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 4,300人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	135,257	157,278	△ 22,021	△ 14.0	介護給付費負担金 126,550千円 調整交付金 1,762千円、地域支援事業交付金 6,945千円
4 支払基金交付金	214,505	244,853	△ 30,348	△ 12.4	介護給付費交付金 211,500千円、地域支援事業交付金 3,005千円
5 県支出金	106,047	122,309	△ 16,262	△ 13.3	介護給付費負担金 102,575千円、地域支援事業交付金 3,472千円
6 繰入金	150,631	185,045	△ 34,414	△ 18.6	介護給付費繰入金 88,125千円、地域支援事業繰入金 15,168千円 その他一般会計繰入金 47,338千円
7 繰越金	115	162	△ 47	△ 29.0	前年度繰越金
8 諸収入	385	509	△ 124	△ 24.4	第1号被保険者延滞金 11千円、通所型介護予防事業利用料 360千円 訪問型介護予防事業利用料 14千円
9 財産収入	150	0	150	皆増	介護給付費準備基金預金利子収入 150千円
歳入合計	796,500	897,200	△ 100,700	△ 11.2	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	47,348	48,466	△ 1,118	△ 2.3	一般管理費 38,499千円、介護認定審査会費 2,802千円 認定調査等費 6,047千円
2 保険給付費	715,000	811,396	△ 96,396	△ 11.9	介護サービス等給付費 669,000千円、審査支払手数料 1,000千円 高額介護サービス等費 10,000千円、市町村特別給付費 10,000千円 特定入所者介護サービス等給付費 22,000千円 高額医療合算介護サービス等費 3,000千円
3 地域支援事業費	33,187	36,470	△ 3,283	△ 9.0	介護予防特定高齢施策費 4,617千円、介護予防一般高齢施策費 5,774千円 包括的支援事業費 22,556千円、任意事業費 240千円
4 基金積立金	150	1	149	14900.0	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	115	167	△ 52	△ 31.1	第1号被保険者保険料過誤納還付金 115千円
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	796,500	897,200	△ 100,700	△ 11.2	

○ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	150,500	153,920	△ 3,420	△ 2.2	特別徴収保険料 87,170千円、普通徴収保険料 63,130千円 滞納繰越分 200千円 (被保険者見込数 1,925人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	21,800	20,000	1,800	9.0	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	100	△ 99	△ 99.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	103	1	1.0	延滞金 1千円、保険料還付金 100千円、還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	172,415	174,133	△ 1,718	△ 1.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療広域連合納付金	172,302	173,922	△ 1,620	△ 0.9	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	211	△ 98	△ 46.4	保険料過誤納還付金等
歳出合計	172,415	174,133	△ 1,718	△ 1.0	

○ 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	201	207	△ 6	△ 2.9	土地売却収入 1千円、土地開発基金預金利子収入 200千円
2 諸収入	1	1	0	0.0	土地開発基金借入金
歳入合計	202	208	△ 6	△ 2.9	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	1	1	0	0.0	用地先行取得費
2 諸支出金	201	207	△ 6	△ 2.9	土地開発基金繰出金
歳出合計	202	208	△ 6	△ 2.9	

○ 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	79,443	74,425	5,018	6.7	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	250,290	224,221	26,069	11.6	下水道使用料（対象世帯数見込 4,093世帯）
3 国庫支出金	53,000	38,600	14,400	37.3	公共下水道事業補助金
4 繰入金	381,607	366,683	14,924	4.1	一般会計繰入金
6 諸収入	114	113	1	0.9	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 112千円
7 町債	99,800	75,700	24,100	31.8	公共下水道事業債 93,600千円、流域下水道事業債 6,200千円
繰越金	0	500	△ 500	皆減	
歳入合計	864,254	780,242	84,012	10.8	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	243,179	241,619	1,560	0.6	一般管理費 30,776千円、維持管理費 212,403千円
2 下水道建設費	330,402	247,692	82,710	33.4	今年度工事区域 上小口一丁目、中小口一丁目地内 公共下水道建設工事費（右岸） 184,669千円、（左岸） 1,501千円 特定環境保全公共下水道建設工事費 19,699千円 流域下水道建設事業負担金（左岸・右岸） 6,408千円 その他需用費等 118,125千円
3 公債費	285,673	285,931	△ 258	△ 0.1	長期償還元金 174,571千円、長期償還利子 111,102千円
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0	
歳出合計	864,254	780,242	84,012	10.8	

○ 農業集落家庭排水事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0	農業集落家庭排水分担金
2 使用料及び手数料	12,118	11,999	119	1.0	農業集落家庭排水使用料 12,117千円、農業集落家庭排水手数料 1千円 (対象世帯見込数 450世帯)
3 繰入金	11,638	12,308	△ 670	△ 5.4	一般会計繰入金
歳入合計	23,757	24,308	△ 551	△ 2.3	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	23,257	23,808	△ 551	△ 2.3	一般管理費 8,238千円、施設管理費 15,019千円
2 予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	23,757	24,308	△ 551	△ 2.3	

○ 社本育英事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	40	80	△ 40	△ 50.0	社本育英事業基金預金利子等収入
2 繰越金	5,299	5,720	△ 421	△ 7.4	前年度繰越金
歳入合計	5,339	5,800	△ 461	△ 7.9	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	内 容
1 交付金	300	300	0	0.0	奨学交付金
2 予備費	5,039	5,500	△ 461	△ 8.4	
歳出合計	5,339	5,800	△ 461	△ 7.9	

6 その他

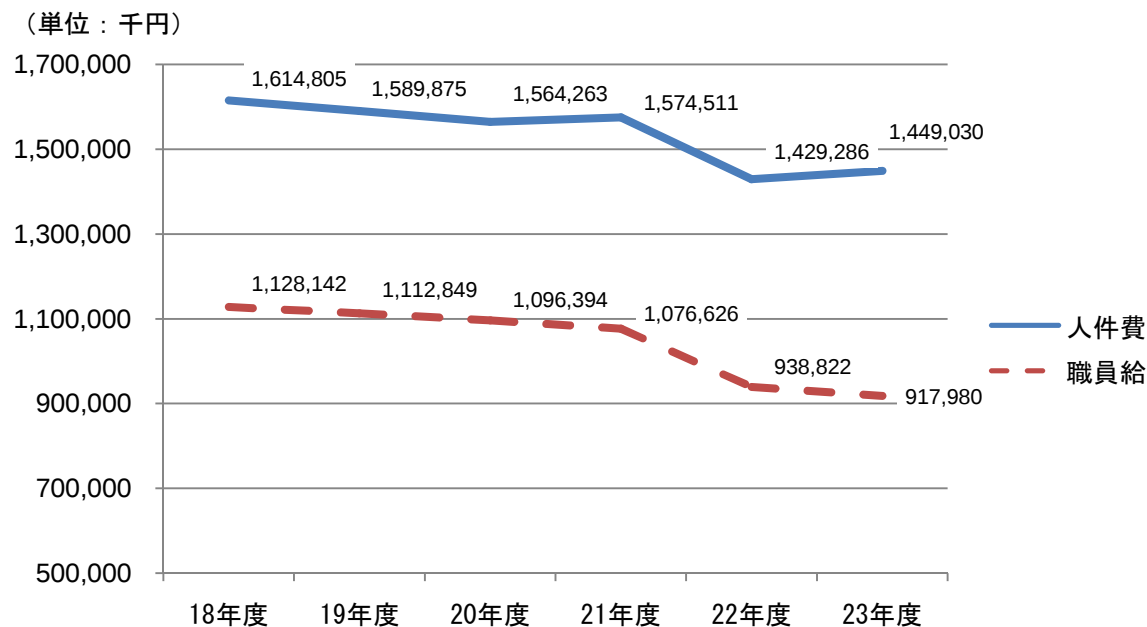
(1) 人件費の動向（一般会計）

過去5年間の推移

（単位：千円）

項目 \ 年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	1,614,805	1,589,875	1,564,263	1,574,511	1,429,286	1,449,030
うち職員給	1,128,142	1,112,849	1,096,394	1,076,626	938,822	917,980

※当初予算額による比較



〔人件費の動向〕

人件費の最近5年間の動きを見ると、全体的に減少傾向となっています。

これは、正職員と臨時職員の業務の見直しで退職者補充を抑制し適正な定員管理に努めたためです。

（正職員数）

18年度 187名（6,033千円）

19年度 184名（6,048千円）

20年度 176名（6,230千円）

21年度 179名（6,015千円）

22年度 171名（5,490千円）

23年度 170名（5,400千円）

※（ ）内は、職員一人当たりの職員給

職員数は、18年度と比較してみると17名の減員で、職員給は、210,162千円の減額となりました。

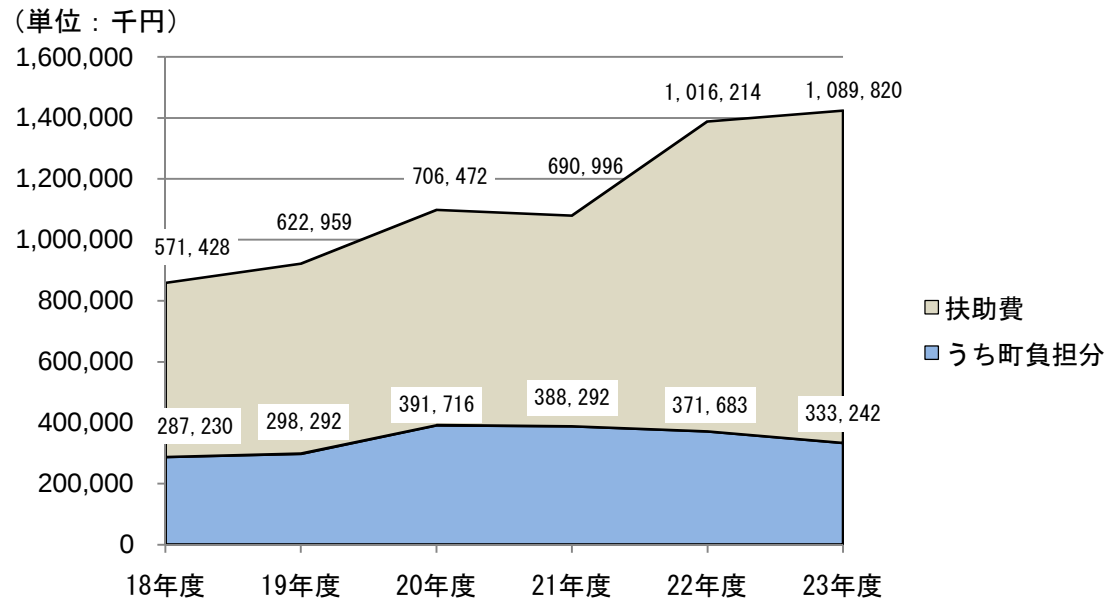
したがって、この定員管理の適正化の取組により、18年度からの5年間で約5億円の財源が生み出されたこととなります。

（210,162千円×5年間）／2
≒5億円

(2) 扶助費の動向
過去5年間の推移
(単位：千円)

項目 \ 年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
扶助費	571,428	622,959	706,472	690,996	1,016,214	1,089,820
うち町負担額	287,230	298,292	391,716	388,292	371,683	333,242

※当初予算額による比較



〔扶助費の動向〕

扶助費の推移を見てみると、全体的に増加傾向にあることがわかります。19年度までは、緩やかに増加し続け、20年度と22年度に大きく増加しています。

20年度に増加した主な要因は、乳幼児医療制度から子ども医療制度に改正され対象が中学校卒業までに拡大されたためによるものです。また、22年度の大幅な増加要因は、子ども手当制度が創設されたことによるものです。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分(町負担額)については、20年度に子ども医療制度が創設されたことにより増加していますが、その後は、若干の減少傾向が続いています。しかしながら、扶助費といった社会保障費は、年齢構造の変化等により増加が予測されることから、適切な制度管理に努めていく必要があります。

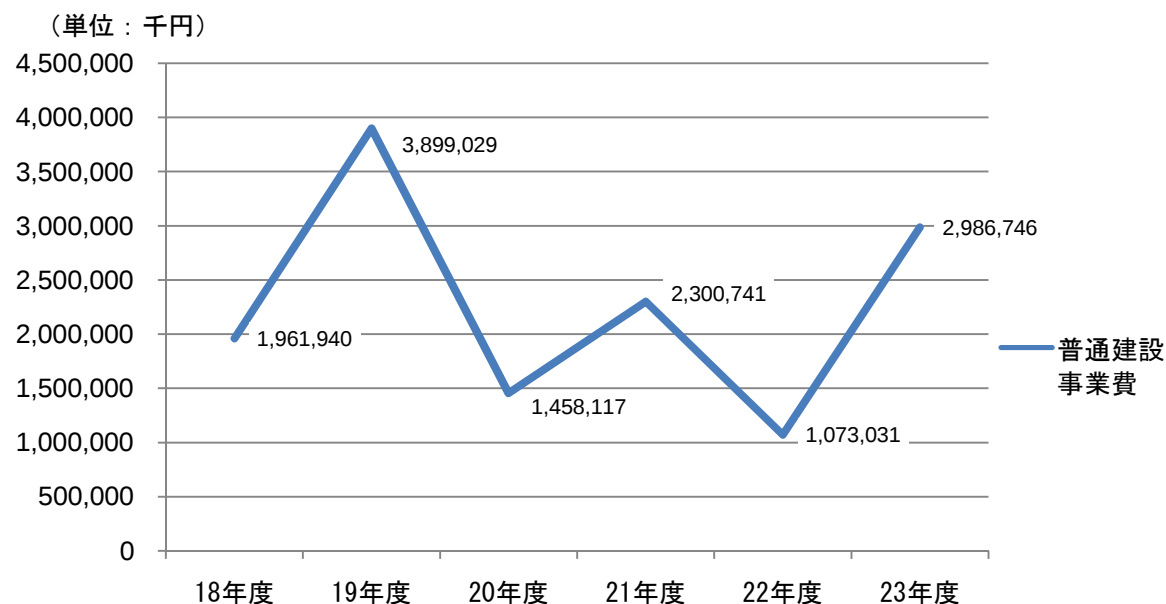
(3) 普通建設事業費の動向

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
普通建設事業費	1,961,940	3,899,029	1,458,117	2,300,741	1,073,031	2,986,746

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

過去5年間の推移のグラフには、3か所の大きな山があります。

まず一つ目の山は、18年度から19年度にかけて実施した大口中学校整備事業によるものです。過去に類を見ない大規模事業であり、19年度の普通建設事業費は、約39億円となっています。

二つ目の山は、21年度で北小学校整備事業によるものです。

三つ目の山は、22年度から24年度にかけて施工を予定している南小学校の整備事業のためによるものです。

(主な建設事業)

大口中学校整備事業(18～20年度)

総事業費 約44億9千万円

北小学校建設事業(20～21年度)

総事業費 約14億2千万円

南小学校整備事業(22～24年度)

総事業費 約23億4千万円

(4) 公債費の動向（一般会計）

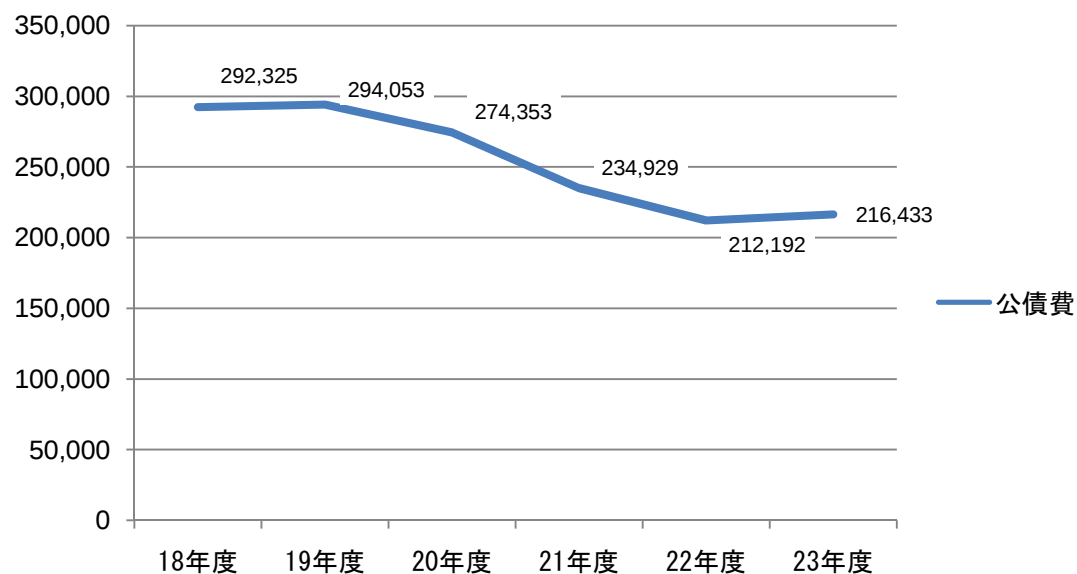
過去5年間の推移

（単位：千円）

項目 \ 年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公債費	292,325	294,053	274,353	234,929	212,192	216,433

※当初予算額による比較

（単位：千円）



〔公債費の動向〕

公債費の最近5年間の動きを見てみると、20年度以降、大幅な減少傾向となっています。

これは、昭和50年代の中頃から手掛けた公共施設整備の町債の元金償還が徐々に終了したことによるものです。

また、大口中学校及び北小学校の建設が終了した現時点で、地方債残高が20年前の水準を下回っていること、さらに短期間で南小学校の建設に着手することができるのは、この間、新規の町債借入れを抑制したことが寄与しています。

なお、公共施設建設等は、後世の利用者の方にもご負担頂く観点で、適切に町債を活用した財政運営に取り組みます。

■ 地方債現在高（千円）

昭和63年（1988）	2,422,364
平成10年（1998）	3,103,384
平成20年（2008）	2,417,948
平成23年度末見込額	3,482,102

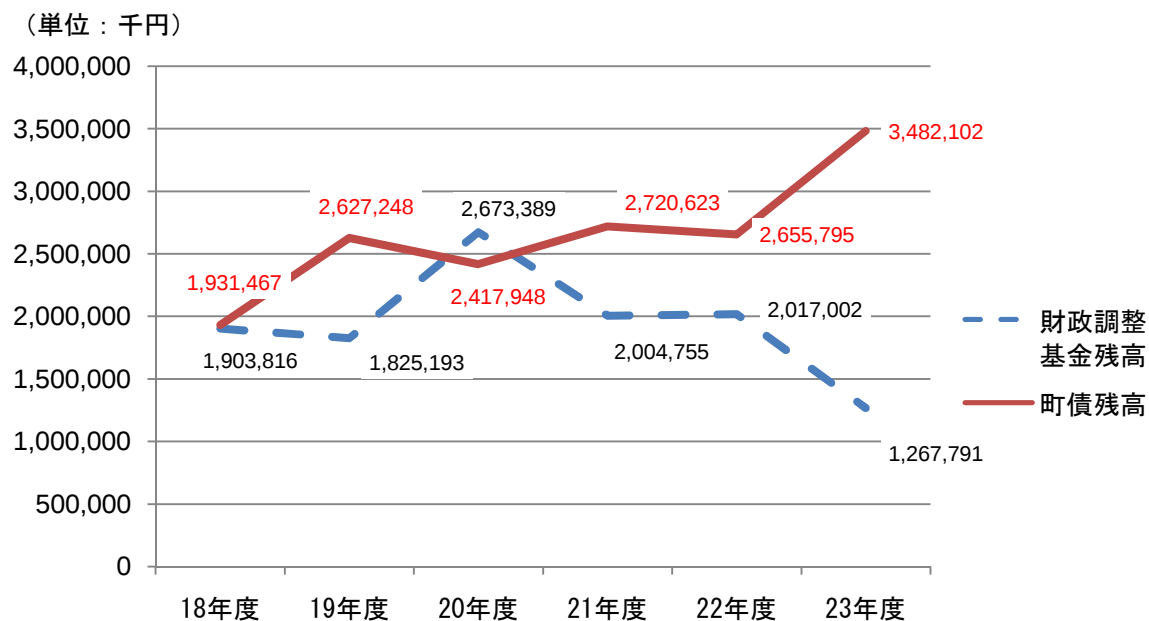
(5) 財政調整基金と町債（一般会計）残高

過去5年間の推移

（単位：千円）

項目 \ 年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政調整基金現在高	1,903,816	1,825,193	2,673,389	2,004,755	2,017,002	1,267,791
町債現在高	1,931,467	2,627,248	2,417,948	2,720,623	2,655,795	3,482,102

※ 21年度までは決算額。22年度は決算見込額。23年度は見込額。



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金とは、ある特定の目的のために積み立てている基金ではなく、毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すという、一般的な貯金のようなものです。近年の推移から、景気が好調であった年には増加し、景気の後退が顕著となった以降減少しています。

法人税の収入に占める割合が高い本町は、財政調整基金を活用して、安定した住民福祉の増進に取り組めます。

また、町債現在高は、大口中学校を整備した19年度と北小学校を整備した21年度に増加し、さらに、今年度末には、南小学校の整備に伴い増加が見込まれます。しかし、経常経費を補うための借入れではなく、将来に向けた投資に対する借入れであることから、適切に活用していると言えます。

(6) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般会計当初予算	7,220,000	7,070,000	7,030,000	7,420,000	7,070,000	7,910,000	10,110,000	7,780,000	8,620,000	7,300,000
一般会計歳入決算	7,739,907	7,345,168	7,512,885	7,862,719	7,552,815	8,294,315	11,179,346	8,781,636	9,656,902	
内、町税決算額	4,948,869	4,860,354	4,747,057	4,748,777	4,910,347	5,341,789	6,423,638	6,076,891	4,724,594	
() 内書きは法人	1,033,693	952,084	1,079,423	1,106,944	1,193,066	1,541,288	2,212,952	1,813,811	747,527	
一般会計歳出決算	7,359,386	6,972,775	7,148,894	7,398,879	7,192,899	7,766,341	10,576,946	8,146,916	9,188,664	
基準財政収入額	4,333,456	4,370,649	4,224,719	4,280,976	4,383,006	4,571,269	5,078,786	5,703,901	4,606,525	3,707,136
基準財政需要額	3,608,411	3,429,337	3,106,220	3,057,450	3,074,393	3,085,419	3,152,965	3,277,916	3,233,284	3,412,046
財政力指数(単年度)	1.20	1.27	1.36	1.40	1.43	1.48	1.61	1.74	1.42	1.09
標準財政規模	5,742,754	5,790,078	5,592,366	5,656,550	5,777,169	5,997,241	6,666,684	7,502,175	6,027,905	5,165,254
臨時財政対策債発行可能額				367,965	292,308	259,405	235,332	220,425	342,102	342,896
経常収支比率	75.8	77.5	78.2	75.5	72.9	64.3	61.2	65.7	78.4	
公債費比率	5.0	4.3	3.8	3.4	3.1	2.7	1.7	0.6	0.1	
実質公債費比率(単年度)					4.0	3.6	2.4	1.2	1.5	
地方債現在高	2,180,674	1,915,488	1,681,705	1,657,292	1,658,888	1,931,467	2,627,248	2,417,948	2,720,622	2,655,795
財政調整基金現在高	1,383,804	1,242,314	1,267,880	1,170,958	1,321,520	1,903,816	1,825,193	2,673,389	2,004,755	2,017,002

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの。

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの。

※22年度の地方債現在高及び財政調整基金現在高は、見込額によるもの。

